復興塾通信

2 4 号

2012年12月

仮設住宅のたたみ方

小森 星児(復興塾塾長)<s-komori@maia.eonet.ne.jp>

東日本大震災の被災者が入居している仮設住宅 等は、応急仮設 4.9 万戸、公営住宅等 1.0 万戸、 民間借上げ(みなし仮設) 6.7 万戸に達している という。(復興庁 12 年 8 月調べ)

阪神大震災でも民間賃貸住宅への家賃補助策があったが、上限 6 万円で補助率が 1/2、しかも 1 年ごとに 1/3、1/6 と逓減する仕組みで、利用世帯数も最盛時で 1.4 万戸にとどまった。それに比べ、今回は上限 6 万円、期間は延長含みで 2 年間となっている。立地や設備の面でも優れているので応急仮設から鞍替えする被災者も少なくなく、応急仮設住宅の計画戸数がかなり削減されるという結果を招いた。

ところで、飢饉や大火、地震などの災害時に公的仮設住宅を供給する制度は、わが国では明暦の大火(1657年)に始まったとされる。時代はかなり下がるが、天保の大飢饉(1833~39年)に際し、京都三条大橋の河原に渡辺崋山が建てたとされるお救い小屋の図版は早稲田大学図書館所蔵の『荒歳流民救恤図』に収められネットで画像を見ることができる。ただしこの時期療養中だった崋山は実は無関係だったが、家老を務めた田原藩が餓死者を1名も出さなかった評判が都市伝説を生んだのであろうか。

この画像は極めて精細で、お救い小屋の構造や機能が時には気持ち悪くなるほど綿密に描かれていることが分かる。入居者や係員の様子だけでなく、医師や僧侶の姿も書き込まれ、壁には寄進者の名簿も掲示されている。この建物はもともと三条大橋架替の資材倉庫で、流浪難民の収容に転用されたものである。しかし、入居者 10 人のうち 9 人は死亡したという記録もあり、ここでの暮らしの厳しさが偲ばれる。

起源の詮索はさておき、現在の応急仮設住宅の原型は、関東大震災における公設バラックに求められる。バラックは掘立小屋だと誤解されているが、本来は兵舎のことで、関東大震災で建てられたのも長屋形式が主で、1 室 6 畳、トタン屋根に 蓆敷が標準であった。

罹災後2か月半の実態調査によると、収容人員は6.4万人、なお3.5万人の収容余力があったとされるので、10万人分が用意されたことになる。罹災者総数は100万人を超えるのでこれでは不十

分であったと思われるが、詳しいことは分かっていない。また、この数字をはるかに上回る県外避難者があったが、その実態も断片的な資料から推察せざるを得ない。しかし、埋もれた資料を掘り起こして曲がりなりにも被災者の全体像を明らかにした北原糸子教授の労作『関東大震災の社会史』(2011年)には多くのヒントが見つかる。

さて、ここで取り上げたいのは仮設住宅の閉じ方である。関東大震災の場合は、被災後半年で学校用地でのバラック解体が始まり、1年半後にはほとんどのバラックが一掃された。これには当局の強制執行を含む厳しい早期閉鎖政策が反映されていたようだ。また三井家など民間篤志家による避難所設置も、公的バラックへの集団移転などのかたちで解消した。

では、阪神大震災の経験は役立つだろうか。最盛時に4.8万戸が入居した仮設住宅は市街地の復興や災害公営住宅の完成に伴い順次減少したが、全世帯が退去したのは被災後満5年のことであった。最終的な処理については、当事者の証言も十分に残されていない。

他方、みなし仮設の解消プロセスについては、 基本的に被災者の自主的な行動に委ねられていた ので、東日本大震災に役立つようなデータは見当 たらない。また、今回は被災地の復興の状況を考 えると、入居者のうちどれだけが被災地に戻るの かも確かでない。自主的な行動というが、実際に は情報の不足や、まちづくりへの参加の難しさが 指摘されている。

もちろん、盛岡市のように早くから対策を講じている自治体もあるが、みなし仮設入居者についての基礎的なデータが不足していることは否めない。次の災害では、応急仮設に代わってみなし仮設が主役になると可能性が高いということもあり、NPO が連携して調査に取り組む必要があるのではなかろうか。

今後の仮設住宅のあり方について、下記論文は 示唆に富む。なお、この論文はネット上で公開さ れている。

宇南山卓(2012)「応急仮設住宅の建設と被災者の支援:阪神・淡路大震災のケースを中心に」 (RIETI ディスカッションペーパー#77 必見)

復興塾・まち研メンバー紹介「群像8」

群像XXⅢ「ようやく定年!」

室崎 益輝(関西学院大学 教授) <y.murosaki@mist.ocn.ne.jp>



私は今年の8月で68歳になった。68歳というのは、体力的にガタがくる年頃のようで、目が見えない、耳が聞こえない、肩が凝る、足が痛いなど、満身創痍である。ということで、復興支援も十分

にできず腹立たしい。年齢相応、体力相応の働き 方を考えないといけないと、今になって思う。

そのタイミングで、関西学院大学の定年を3月に迎えることになった。少し自由な時間ができる。この時間をいかに使うか、思案している。といって、趣味も才能もないので、余生を楽しむことはできそうにない。被災地の復興のためにその時間を使うしかないのかも・・・。

神戸で私塾を開こうかと思っていたのだが、今は東北で開こうかという気持ちになっている。月一回被災地で「押しかけ復興相談室」を開いて、被災者や行政職員やコンサル等の話し相手になることを考えている。といって、だれも来てくれそうにもないので、「誰も来ない復興相談室」になりかねないが・・・。

それと 10 年仕事の復興は無理として、2年仕事の検証には手を出せると考えて、石巻の大川小学校の検証をお手伝いすることにした。遺族の気持ちを思うととても重たい仕事ではあるが、復興にお役に立てなかった罪滅ぼしとの気持ちで、無理をしない範囲で全力投球をするつもりである。

さらに、私事で恐縮であるが、3月23日に神戸 山手大学を退職する小林郁雄さんと関学を退職す る私とで、感謝の気持ちを込めての「二人の再スタートの会(俗にいう退職記念パーティ)」を勝手に開きます。参加費無料で誰でも参加できますので、ぜひお越しください。

群像XXIV

「人生後半で2度の大震災支援活動」

石東 直子 (石東・都市環境研究室 主宰) <VZZ10701@nifty.com>

高度経済成長の最盛期に社会人になり、一途に仕事人間を走っていた。阪神大震災でわが町・神戸の下町が崩壊され、高齢者が住みつづけてきた暮らしの場が消失した。高齢者は鉄の扉



ひとつ閉めると外部と全く遮断されるような RC 高層住宅にはなじめない。従前の下町風の暮らしを再生したいと「コレクティブハウジング事業推進応援団」を組織し、公営のコレクティブハウス=ふれあい住宅を提案し、その事業化に向けて走り、そのフォローのため長距離ランをつづけていた。そして 2011 年、東日本大震災発生後「暮らしサポート隊」を組織し、新しい旗を掲げて走っている。大自然災害と原発事故による苛酷な人災のために、関西へ避難されて来られた方々のための「癒しの場=みちのくだんわ室」を 2011 年 6 月から月一回開催し、一方、被災地にも通い、阪神大震災の経験から仮設住宅暮らしのコミュニティづくりの支援活動をつづけている。でも、気力に体力が着いて来ない悔しさは小さくない。

趣味の水泳、サイクリングは 30 年、折り紙は 数年つづけている。ゆっくりゆっくり 2~3 キロ 泳ぎつづけると何とかのホルモンが出て恍惚状態 に陥る時があり、慌ててやめる。ドイツ製の折り 畳み小径車をかついでサイクリングツアーに出か け、転倒しドイツの救急病院に2泊したり、骨折 も少なからずある。折り紙は04年の胃がん手術 後、食事をゆっくり摂るために食事中に箸を置く 術として始めたが嵌ってしまい、毎年、海外に折 り紙興行に出かけている。

3.11 はこれまでの価値観では「解」が存在しないような幾重にも絡み合う課題を突き付けられている。暮らしサポート隊のささやかな支援活動の中でも、模索する日々である。

群像XXV「東日本大震災における 震災関連死」

上田 耕蔵(神戸協同病院 院長) <ueda@kobe-iseikyo.or.jp>

東日本大震災は阪神 とは全く違います。

① 津波による広範囲 かつ甚大な被害。 M9 津波被害を想 定していませんで した。多数の死 者・行方不明者に



比較して負傷者が少ない、受傷しても大半 は中等症まででした。

- ② 長期間のライフラインの停止。物資や人の 支援が遅れました。背景にガソリン不足(石 油生産設備の削減・合理化による)があり ます。
- ③ 原発事故。原発の危うさが露呈されました。 多数の住民の移住を要しました。

震災関連死も違いました。

- ① 1週間以上にわたる長期間のライフライン 停止。暖房なし、厳しい環境に置かれて高 齢者は衰弱。孤立した施設、病院における 死者が目立ちました。
- ② 「移動した患者・利用者」における死者。

病院・施設の損壊や原発事故のため避難した た高齢者で亡くなる人が少なくありません でした。

③ 津波による低体温や肺炎(津波肺)が発生しました。

私は発災後7回現地を訪問しました。津波の物理力は海岸沿いの町や村を例外なく破壊しており、ただただ呆然とさせられました。しかし震災関連死の発生数と機序は場所によって様々でした。

震災関連死を把握する為には被災地の医療と介護がどのようであったかを調べる必要があります。しかしその全体像の正確な把握は困難です。そこで具体例のレポートを重ねる事で全体像の推定に迫りたいと考え、7月に「東日本大震災 医療と介護に何が起こったのか/震災関連死を減らすために(萌文社)」を発刊しました。この冊子は復興庁の「東日本大震災における震災関連死に関する報告(8月21日)」の参考文献に挙げられています。今後の対策について参考にしていただければ幸いです。



| 実稿№1『初駒(スタヂオ・カタリスト喫茶部)』

松原 永季 (スタヂオ・カタリスト) < ekky@studiocatalyst.com>

「初駒」は、神戸市長田区駒ヶ林町にある、わ が事務所(スタヂオ・カタリスト)に併設した喫 茶店です。事務所の建物自体が築 120 年ほどの古 民家であり、その土間部分を改装し店舗としたの です。そもそもの動機は「自分が気持ちよく呑め る場所が欲しい」という単純なものでしたが、実 現に近づくにつれ、少し別のことを考えるように なってきました。私は、まちづくりコンサルタン トという職業ゆえ、ニュータウンから小規模集落 まで、いろんな地域に関わらせていただいている のですが、それぞれの属性によらず、共通して住 民さんから望まれているのが「気軽に集える場」 である、ということに気づいたからです。では、 その「気軽に集える場」とは、どのようなものな のか、自分で実践し、確認してみたいと思うよう になったのでした。そして「気軽に集える場」と なると、なんとなく「ふれあい喫茶」をイメージ されるかもしれませんが、そんなボランティアベ ースの事業ではなく、民間で、少しまちへの関心 と貢献したい気持ちを持っている人が、赤字には ならないけれど、トントンの収支ぐらいで、自分 の楽しみの一環として、細々とやれる、そんなス タイルでできればいいな、と考えるようになりま した。で、思えば、そんな「小さな経済」のお店 は、少し前までは、まちの中でいくらでもあり(例 えばカドのタバコ屋のおばあちゃん)、人々の暮ら



しを豊かにしていた はずなのです。それを 自分なりに、今の時代 で試してみたかった わけです。

事務所をここに移動した後も、しばらくの間、土間部分はあまり活用せず、時々食事

↑お客さんが自作の品で、お店をどんどん飾って下さる。

や宴会に使う程度でした。店を持つ、ということ を考えた場合、長田の南の果ての、路地が入り組 んだ街区の奥のさらに奥の立地では、通常の営業 形態では成り立たないのは当然です。普通の給与 をお支払いするような経営規模を持つことは、極 めて難しい。私自身が店に立つことは考えていま せんでしたから、普通の感覚では、誰も雇うこと はできません。となると、喫茶店で働くこと自体 が楽しみとなり、さほどしんどくない労働で、さ ほど大きくないお金で納得してもらえる、どちら かといえば趣味的な感覚に近いものを持っている、 そういう方に働いていただくほか、店は成り立た ない。なかなか開店への道は遠いように思われま したが、ただ、私には一人の候補が頭の中にあり ました。事務所のある地区の自治会長夫人。現初 駒店長の浦井さんです。



カウンター内で笑っているのが浦井店長。いつも楽しそう。

浦井さんは、立場上、これまでもまちづくりの会議やイベントにご参加いただいて、明るく気さくな性格はよく承知していました。また、地域の高齢者の方々にも顔見知りが多く、人のつながりの結び目になっておられる。ちょうど良いタイミングで、他所でのパートを辞められたこともあり、店長をお願いしたところ、二つ返事で引き受けていただいたのです。ここから、お店づくりは、ようやく動き始めたのです。

田村 太郎 (ダイバーシティ研究所) <tamurataro@mac.com>

「実際の話が聞きたい」

全国から東北に通う支援者は多い。私も震災直後からおおむね毎週、被災地のどこかにおじゃましているが、震災から2ヶ月も経たないうちに「実際の話が聞きたい」という声を聞くようになった。被災地にやってくる外部の人間からの「新しい提案」に辟易し、被災して復興に臨んだ経験を持つひとからの実話を聞きたい気持ちは、神戸の人にはよくわかる話だろう。

神戸の私たちがメキシコやサンフランシスコなどを訪問して復興やまちづくりを学んだように、東北のキーパーソンが神戸の復興プロセスをひとつの事例として参照してもらうことができればと、これまで何度か神戸をご案内する機会を設けさせて頂いた。東北の仲間と歩く神戸の街は、あちこちに復興へのさまざまな思いや汗、涙がちりばめられていることに毎回気づかされる。

東北でのヨコのつながりにも貢献

これまでに東北 3 県の商店街のメンバーや NPO のネットワーク代表者、学生のリーダーやコミュニティビジネスの創業者など、50 名以上をご案内した。私以外の塾メンバーもそれぞれ縁ができた東北の被災地から復興のキーパーソンを招いており、神戸復興塾は神戸の経験を東北につなぐ役割を担い始めている。

回を重ねるうちに気づいたことがある。今回の東北の被災地は広く、互いに情報を共有すること

が難しいうえ、例えば岩手で集まろう、という話になると福島や宮城からの参加が難しくなり、情報共有の場を呼びかけるのにも苦労する。被災地で県域を越えて横断的に課題を共有する場は意外と少なく、神戸で隣県の復興の様子を初めて知り、ヨコのつながりができたという声も聞く。神戸から被災地に出かけることも重要だが、東北から神戸に来てもらうことで被災地内のヨコのつながりができるという副次的な効果も期待できる。

神戸の経験が生きるのはこれから

神戸は都市型で東北は地方だとか、高台移転や 原発事故など神戸にない要素があるという点は事 実だ。人口構成や社会情勢もちがうので、神戸は 参考にならないという声も聞く。確かに小さな集 落の集団移転については、中越地震の被災地の方 が参考になると思う。一方で、仮設住宅から災害 公営住宅への移動プロセスで推測される課題への 対応や、壊滅的な市街地での商店街やにぎわいの 再生、住民による復興まちづくりに向けた合意形 成の手法など、過去のどの災害よりも阪神・淡路大 震災が参考になるテーマは、まさにこれから目白 押しとなる。

まったく同じ災害はない。何かひとつでも参考になることはないかと暗中模索で復興に臨んでいる東北の人々が、神戸から何かひとつでもヒントを得て復興を加速していけるよう、これからも復興のプロセスを体系化して伝える工夫を重ねたい。



3 連復神戸訪問 (2012 年 5 月 17 日)



やっぺす神戸訪問 (2012年9月30日)

活動報告№2『石巻市での支援活動』

辻 信一(神戸復興塾塾生) < nob.violao@gmail.com >

神戸復興塾・神戸まちづくり研究所は、石巻市での復興支援活動を次のように行ってきた。

(1) 震災後1年間

被災直後の4月、田村太郎塾生を通じて紹介された「石巻復興支援ネットワーク」をカウンターパートナーとしての活動が始まった。

同ネットワークの要請により、石巻市が募集していた復興基本計画への市民意見をとりまとめるワークショップを運営。この結果、中高生の意見も含め「市民からの104の提案」をとりまとめた。これを機会に、石巻日日新聞に「神戸復興塾の助言」というコラムを復興塾メンバーのリレー寄稿で10回連載することになった。また、石巻市長に面会してその時点での意見をとりまとめた復興への提言書を提出した。

8月には神戸市のパートナーシップ活動助成を 活用して石巻の中高生を神戸に招待し、神戸の高 校生との交流プログラムを実施した。

また、11 月から 12 月にかけては、兵庫県の「東日本大震災に係るひょうごまちづくり専門家派遣事業」を活用しての現地支援で、市民のための勉強会や復興計画を理解するためのワークショップを運営し、復興まちづくりについて被災者の理解を深める活動支援を行った。

一方、石巻復興支援ネットワークは平成 23 年 12 月 NPO 法人となり、神戸復興塾・神戸まちづくり研究所とより緊密な関係が築かれることになった。

(2) 被災後1年以降

引き続き、兵庫県の「まちづくり専門家派遣事業」を活用しての現地支援で、平成24年4月から石巻市雄勝町立浜集落から依頼された復興支援が始まった。立浜は、ホタテ貝やワカメの養殖を主産業とした小さな浜の集落で、46戸中1戸を残して津波被害を受け、高台移転・養殖業の再建が主な課題である。



2011年11月市民向け勉強会

復興塾・まち研からは、室崎前まち研理事長・ 辻・松原・東末が、加えて吉村(スタヂオ・カタ リスト)、宮定(まち・コミュニケーション)、奥 河(宮城大学)の助力を得ながら支援に取り組ん でおり、これまで10回程度現地に赴いている。

立浜では、従前居住者の 2/3 が転出する意向を示している中での合意形成支援で、私たちは、できるだけ多くの方々の意見が共有できるよう、まず散り散りになっている住民の名簿づくりから取り組んでいただくように地元にお願いした。このために、現地での会合の他に仙台や石巻市内での出張会議も行い、立浜に帰れない方々の意見も伺う活動も行った。

また、行政の発する情報を解説したり、住民の 疑問点を集約して行政に伝えたりしながらファシ リテーション手法を使って会合を行い、会合の模 様や必要な情報などをまとめた「復興浜づくりニ ュース」を編集して、これまでに7号まで発行し 情報発信のお手伝いを行ってきている。

立浜の復興計画は、行政が委託している設計コンサルタントや学識経験者が作成した計画案が説明され、それについて地元から意見を述べるというスタイルで進められており、我々としてはその方法に若干の異和感を覚えながらも地元意見の集約をしている状態である。

今、やっと高台移転先の計画素案が示され、災害危険区域が指定された(12月1日)段階で、まだまだこれから内容をつめていくことが必要である。とくに、立浜の基幹産業である養殖、それを支える「浜」の再生についての基本的な情報が欠けており、高さが T.P.+6.4mの防潮堤と県道の復旧計画とともに立浜と住民の生活の基盤となる部分の整備計画がこれから検討されることになる。

復興塾・まち研のこれからの支援については、 兵庫県の制度的な制約もあり、あと5回程度の訪問ができるに過ぎず、今後の支援体制についてこれから現地と協議していく段階でもある。



立浜でのファシテーショングラフィック

千 計 報告 No.1 『地域づくりモデル事業 & アド派遣 & 復興まちづくり勉強会』

野崎 隆一(神戸まちづくり研究所理事・事務局長) < ryuichi6384@gmail.com >

<地域づくりモデル事業>

国の提案で始まった「新しい公共支援事業」の一環で行われている事業ですが、「地域再生プラットフォーム形成事業」を神戸まちづくり研究所が提案者となり、県民生活課、県立大学加藤先生、ひょうご・まち・くらし研究所山口さんなどと協働で行っています。平成 23 年度は、淡路島を舞台に県民局が主催する「あわじ地域づくりラウンドテーブル」に参加しながら、ワークショップを重ね交流や情報交換の大切さを学んで行きました。最終フォーラムでは、コアメンバーによる「淡路にプラットフォームをつくる会」を立ち上げ、モデル地区を設定して支援の在り方の検討を続けています。

平成 24 年度に入り、新に丹波地域において事業を展開しています。9 月に行われたキックオフフォーラム「出会おう!語ろう!丹波のみらい」には、篠山市、丹波市から行政や地域組織、NPOが参加し、後路からもコアメンバーや行政の方々が参加し、60人近くになりました。淡路での活動紹介の後、グループ討議を行い、地元の小森塾長からも貴重なコメントをいただきました。その後、両市と丹波の森公苑を交えてプログラムを検討した結果、2月3月で2つの活動事例を訪問し、その場で意見交換会を行う予定です。丹波地域にふさわしいプラットフォームの在り方が見つかればと願っています。



<アドバイザー派遣事業>

NPO等育成アドバイザー派遣事業はNPOのマネジメント強化を目的とした、今年で7年目の事業です。

今年度も市民活動センター神戸、しみん基金こ

うべを中心に、またスポットで NPO 会計支援センターやすまみらい、ひょうごんテックの皆さんの協力をいただきながら、8 団体のご支援と、4つのテーマの講座を展開しています。

ここ数年の各団体の主訴は、そのときの大きな変化や"流行"のようなものに左右されさまざまなように見えますが、その環境を探っていくと、一貫して今後の体制や戦略を考えることにつながる事業の振り返りや成果の共有化、市民に説明できるような言語化が大変不足していることが見えてきます。

これは NPO に限ったことではないような気もしますが、NPO だからこそ抜かしてならない大事なプロセスと感じているので、できるだけ業務に組み込んでいけるような工夫を、各団体とともに考えていきたいと思います。

<復興まちづくり勉強会 in 気仙沼>

市民の多様なニーズがしっかりつながっていくような、また、市民が主体的に復興まちづくりに参画できるような仕組み、支援体制につなげるために、主体的に活動を展開している住民、支援者を対象とした勉強会を開催しています。12月までに意見交換会も含めて3回開催しています。



仕組みは官民とも徐々に整いつつあるようですが、それらは縦割りで、その中で活動している方々の日々は大変です。これまでの勉強会ではその現状を共有するまでしか至れていません。総体的に出てくる市民個々のニーズに、今後柔軟に対応していくために、また、活動されている方々のモチベーション維持のためにも、ともに課題解決していけるようなネットワーク構築をゴールに、もうしばらく、じっくりと、会合を続けていく必要があると感じています。(赤い羽根共同募金助成金事業)

発行:特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

編集担当: 山地久美子

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通 4 丁目 1 番 6 号 TEL: 078-230-8511 FAX: 078-230-8512 *E-mail = LET07723@nifty.ne.ip Homepage = http://www.kobe-machiken.org/*

まち聞ニュース 21号

復興とは何か?(前編)

小林 郁雄 (神戸まちづくり研究所理事長) <ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp>

東北の津波被災地での復興が本格化してきている。1年半を過ぎても、その程度かという復興の遅れが取りざたされるなか、防潮堤の計画高が提示され、津波来襲地からの高台移転について、多くの沿岸集落で協議が進められている。

2012年10月5日現在で防災集団移転促進事業が 想定されている276地区のうち大臣同意は159地区 (58%、1地区平均約110戸)、土地区画整理事業は 想定58地区のうち都市計画決定23地区(40%、1地 区平均約61ha)となっている。この他、漁業集落防 災機能強化事業(漁業集落の嵩上げと高台への移転 等)が82地区(1地区平均約40戸)、津波復興拠点整 備事業(全面買収方式により安全な拠点市街地を整 備)が20地区想定されている。

(復興庁「復興の現状と取組」2012年10月16日)。 http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/

海に親しい三陸海岸に10mを越える防潮堤で断絶を造ってしまっていいのか、漁師達が海の見えない高台から通って漁業が再興できるのか、それが復興なのか、という疑問も多い(一例を挙げれば、気仙沼大学ネットワークにおける議論など)。

そうした現在進行形の復興議論は正しい指摘であると思うし、今、最も必要な時期であるとも思う。 しかし、ここであえて「復興とは何か」と挑発したいのは、そのような具体レベルのものではなく、議論の基盤にある復興の抽象的な枠組みについて考えたいのである。

1 復興は政治現象である

地震や台風は自然現象であり防ぎようがない。そして、どんな巨大地震や大津波であっても、人間社会への影響がなければ災害とはならない。だから災害は社会現象である。

災害への対応は、その時代(時間)と場所(空間) によって決まるもので、復旧・復興には一定の基準 (原則)はない。復旧は災害前の状態に戻すという 基準はあるが、復興の基準はあやふやである。それはまさに、時の主権者による政治そのものである。 復興は政治現象である。

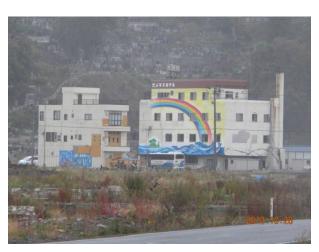
復興は時の政治体制や機関の範囲内でしかあり 得ないために、基準や原則をもとに復興を議論する ことは、ほとんど無意味である。

2 復興はプロセス(みちすじ)である

災害前のくらし(生活)を取り戻すことが復興の前提である。復興計画として、復興のゴールとなる目標や将来像は、もちろんあったほうがよいが、それは、この前提を満たすものであるだろうか。復興計画が完了するまでの歳月のうちに、状況は変わってしまうことは避けられない。将来像を作成・同意することが復興ではなく、その目標に向かうプロセス(みちすじ)こそが、復興というべきである。

復興計画にみられる大きな目標は、時間と空間の 関数としての政治によってその実現は左右される。 しかし、目標がなくても日々の生活、つまり「その 日暮らし」の一歩ずつのくらしの再建が重要である。 その連続・展開こそが復興そのものであると思う。 望ましい復興計画をつくれば上手くいくという幻想を持たない方がいい。

*この文は日本都市計画学会関西支部「関西支部だより」27号 【特集復興まちづくりを考える】へ寄稿したものの一部である。



■岩手県大槌町カリタス大槌ベース「希望の虹」20121028 撮影